

2024 年 12 月 19 日

マーケットレポート

米国 FOMC が 0.25 ポイントの利下げを決定

◆会合の概要

米連邦公開市場委員会(FOMC)は 12 月 17 日～12 月 18 日(米国現地日付)に開催した定例会合で、フェデラルファンド(FF)金利誘導目標を 0.25 ポイント引き下げ、4.25%～4.50%とすることを決定しました。前々回の 9 月会合から 3 会合連続での利下げとなりました。

同時に公表された経済見通しでは 2025 年の利下げ回数が 2 回となり、前回 9 月の見通しから半減となりました。また、2024 年 10～12 月の経済成長率を 2.5%と、前回予想から大幅に引き上げ、2024 年末の失業率も 4.2%と引き下げるなど、経済状況や労働市場については堅調との見方を示しました。一方で、2025 年末のインフレ率(PCE コア)も前回見通しの 2.2%から 2.5%に引き上げ、インフレ率の上振れリスクに警戒感を示しました。

FRB のパウエル議長は会合後の記者会見で、今後の追加利下げには物価鈍化を示すさらに明確なデータが必要であり、インフレ目標達成に向けて利下げを慎重に進めていく姿勢を示しました。また、トランプ次期米大統領の動向について、政策の内容や実施状況を実際に目にしたうえで慎重に評価する必要があると示唆しました。

＜FOMC参加者の経済見通し＞

	2024年末	2025年末	2026年末	2027年末	長期
実質GDP成長率	2.5%	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%
2024年9月時点	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%	1.8%
失業率	4.2%	4.3%	4.3%	4.3%	4.2%
2024年9月時点	4.4%	4.4%	4.3%	4.2%	4.2%
インフレ率(PCEコア)	2.8%	2.5%	2.2%	2.0%	－
2024年9月時点	2.6%	2.2%	2.0%	2.0%	－
政策金利	4.4%	3.9%	3.4%	3.1%	3.0%
2024年9月時点	4.4%	3.4%	2.9%	2.9%	2.9%

(出所)FRB公表の資料をもとにJP投信作成。値はFOMC参加者の見通しの中央値

◆市場の反応とマーケット情報

経済見通しにおいて 2025 年の利下げペースが鈍化する見通しを明確に示したことなどから、FRB が利下げに慎重な姿勢を示したと受け止められ、市場では金利高止まりへの警戒感が強まりました。その結果、NY ダウは FOMC の結果発表直後から売りが優勢となり、前日からの下落幅が 1,000 ドルを超えて引けました。債券市場でも政策金利の高止まり感から売りが膨らみました。為替市場は、FRB が今後の金融緩和を慎重に進める姿勢を示したことから、日米金利差が開いた状態が長引くとの見方を背景に円売り・ドル買いが広がりました。

		12 月 17 日	12 月 18 日	前日比	騰落率
株価指数	NY ダウ (ドル)	43,449.90	42,326.87	▲1,123.03	▲2.58%
金利	米国 10 年国債利回り (%)	4.399	4.514	+0.115	－
	米国 2 年国債利回り (%)	4.245	4.355	+0.110	－
為替	米ドル／円	153.46	154.80	+1.34	+0.87%

(出所)Bloomberg のデータをもとにJP投信作成。米ドル／円は NY 時間の終値。

◆今後の見通し

足元のインフレ率の高止まりに加え、トランプ次期米大統領の関税措置などの政策も含め、今後の見通しの不透明感が増す中、経済を失速させずに高インフレを沈静化させる軟着陸(ソフトランディング)に向け、FRB にはより慎重な対応が求められると想定されます。12 月 18 日の株式市場は FRB が今後の利下げに慎重な考えを示し、利下げペースが緩やかになるとの観測から売られました。次期米政権の政策への期待感などから短期的には買い戻しが入ることが予想されるものの、今後の見通しの不透明感から株式市場は値幅の大きい展開を予想しています。債券市場は、FRB による段階的な金融緩和政策が見込まれているものの、トランプ新政権下でインフレ率が再度高まる事態が発生すれば、FRB が金融政策の方針を変えることも想定されるため、上値は重く推移すると思われます。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号:JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 2879 号
加入協会:一般社団法人投資信託協会

●当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。